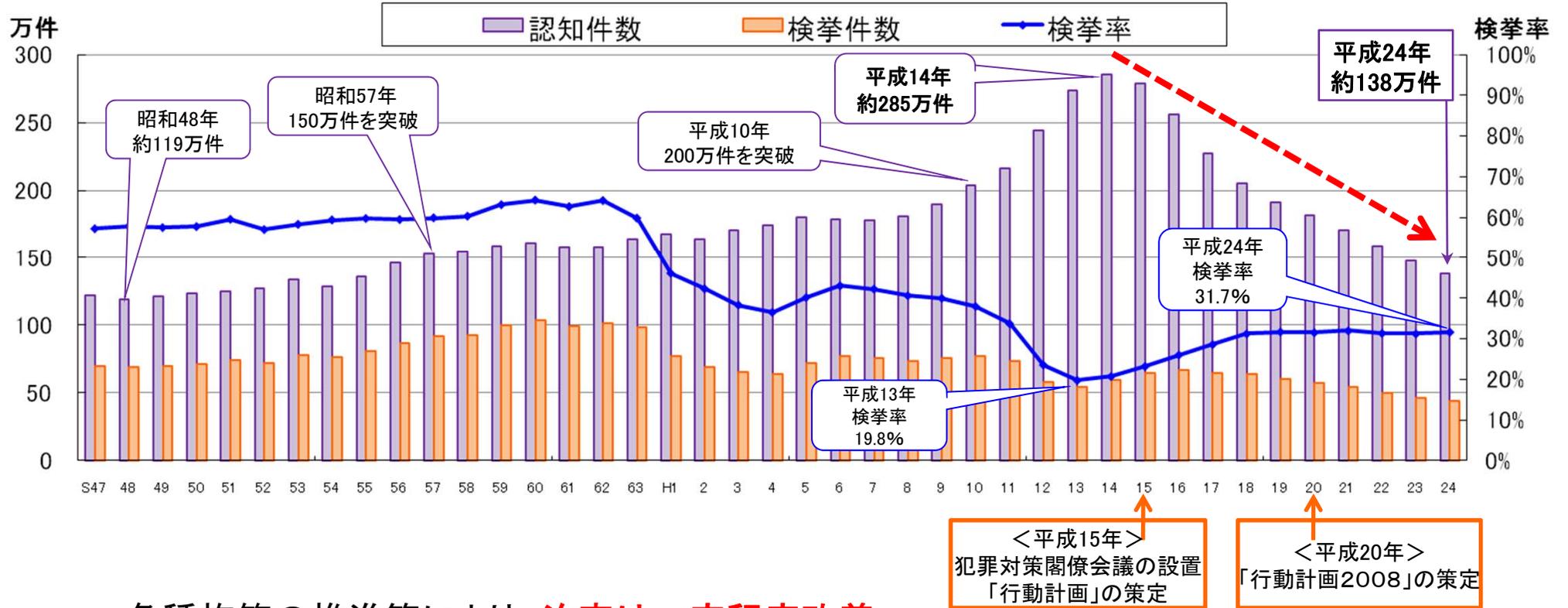


最近の治安情勢

刑法犯認知件数・検挙件数・検挙率の推移(昭和47年～平成24年)



... 各種施策の推進等により、**治安は一定程度改善**



近年、

- サイバー犯罪・サイバー攻撃**
政府機関、重要インフラ事業者に対するサイバー攻撃事案の世界的規模における頻発等
- 国際テロ**
在アルジェリア邦人に対するテロ事件等
- 組織犯罪**
九州北部における事業者襲撃事件等

の脅威の深刻化等に直面

治安に関する特別世論調査（内閣府実施）

調査期間 平成24年7月5日～7月15日

有効標本数 男性1,465人 女性1,535人

治安に対する認識

今回調査 H18年調査

Q 日本は安全・安心な国か？

・ そう思う	14.7%	←	12.3%
・ どちらかといえばそう思う	45.0%	←	33.9%
・ どちらかといえばそう思わない	25.4%	←	35.7%
・ そう思わない	14.0%	←	16.9%

国民の約4割が、日本は「安全・安心な国」ではないと感じている。

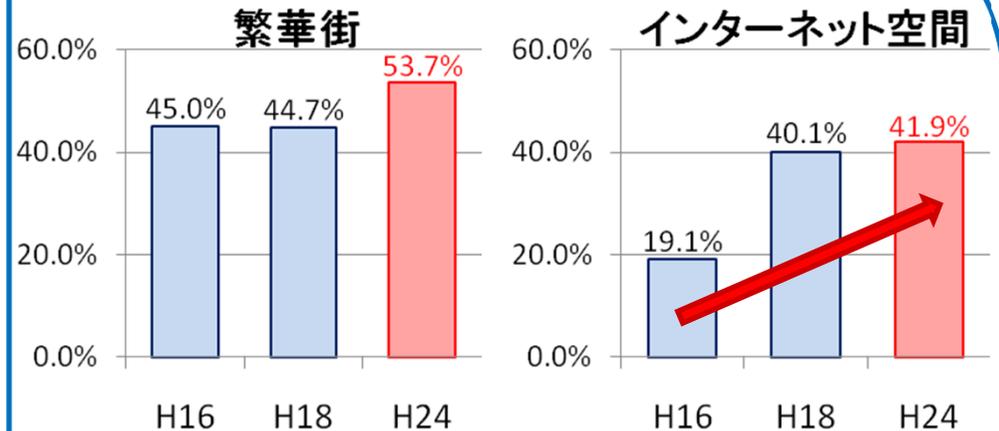
Q 最近の治安に関する意識？

・ 良くなった	2.5%	←	2.4%
・ どちらかといえば良くなった	13.3%	←	8.9%
・ どちらかといえば悪くなった	52.6%	←	46.6%
・ 悪くなった	28.6%	←	37.7%

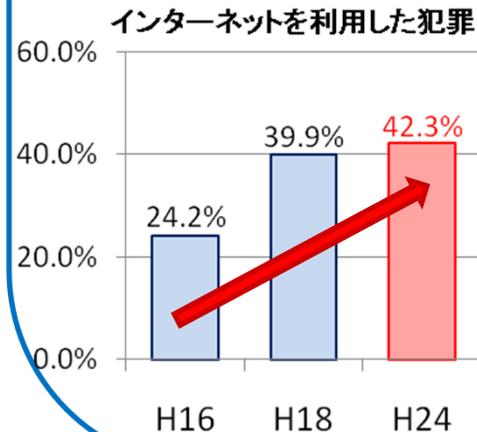
国民の約8割が、最近の治安は悪くなったと感じている。

犯罪に対する不安

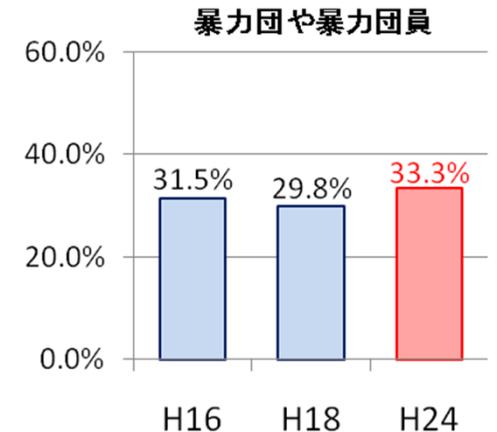
Q 不安を感じる場所？（複数回答）



Q 不安を感じる犯罪？（複数回答）

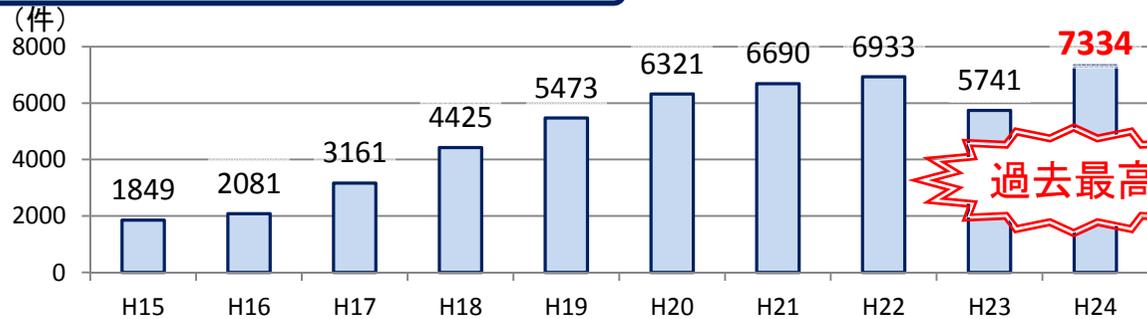


Q 不安を感じる組織や個人？（複数回答）



サイバー犯罪の情勢

サイバー犯罪の検挙件数の推移



例

- 不正アクセス禁止法違反
- インターネット上での
 - ・ 児童ポルノの売買
 - ・ ファイル共有ソフトを利用した著作権侵害
 - ・ 覚せい剤・麻薬等の販売

悪質・巧妙化する事案

- フィッシング等によるインターネットバンキング対象不正アクセス・不正送金事案(23年3月末～)
- スマートフォンウイルスによる個人情報流出事案(24年3月～)

サイバー犯罪等によりインターネットの安全性・信頼性が損なわれると経済活動を含めた国民生活の基盤が揺らぐことに

ネットバンキングに係る不正アクセス

平成23年中

- ・被害金融機関 56行
- ・不正送金総額 約3億800万円



家庭におけるインターネット利用で感じる不安:

「電子的決済の手段の信頼性に不安がある」・・・ 42%
(総務省「平成23年通信利用動向調査」)

スマートフォンに関する不安

スマホユーザーの8割以上がセキュリティ上の不安を感じており、約6人に1人が実際にセキュリティ上の問題に遭遇

(マカフィー「スマートフォン利用におけるセキュリティ意識」調査、平成23年)

課題

- 事後追跡可能性の確保のための通信履歴(ログ)の保存の在り方についての検討
- 体制及び資機材の充実強化
- 捜査員等の知識・技術の向上
- サイバー犯罪の取締りの推進
- 手口分析の囑託等民間の知見の活用

サイバー攻撃の情勢

標的型メール攻撃

民間事業者等に対して送付され警察が把握した標的型メール**1,009件**(平成24年中)の分析結果

手口の巧妙化

不正プログラムが仕込まれた添付ファイルの開封を促すため、以下のように手口が巧妙化

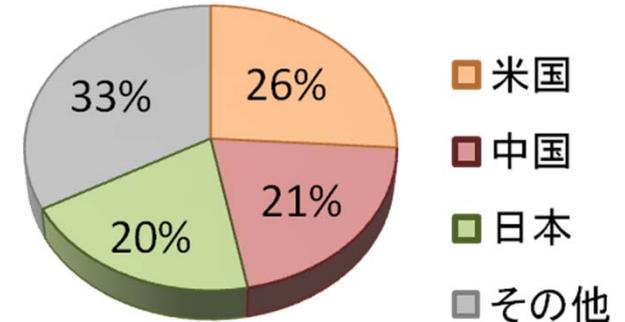
• 「やりとり型」のもの

採用担当者に履歴書を送付するなど、業務との関連を装った通常のメールのやりとりを事前に何通か行い、より自然な状況を装った後に、標的型メールを送付。

• 国内外の情勢を捉えたもの

政権交代時に「内閣総理大臣就任記者会見のお知らせ」を装ったり、「尖閣諸島の領有権についての基本見解」と題するなどした標的型メールを政府機関職員等に送付。

標的型メール攻撃に使用された不正プログラムによる通信の接続先



→ 容易に国境をまたいで敢行されており、外国治安情報機関との連携が重要

DDoS攻撃等

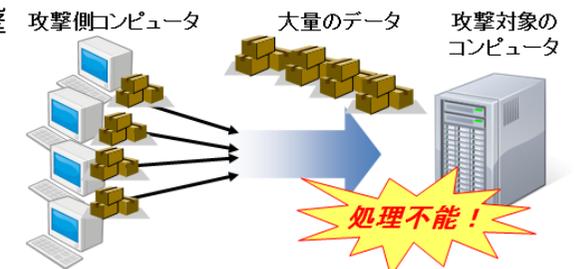
- 国内では、国際ハッカー集団「アノニマス」によるとみられるサイバー攻撃事案（平成24年6月）や尖閣諸島をめぐる情勢等と関連したとみられるサイバー攻撃事案（平成24年9月）等が発生。

－ 捜査を通じて把握したIPアドレスを分析した結果

「アノニマス事案」… **約5割が欧州諸国所在**のIPアドレス

「尖閣諸島事案」… **約9割が中国所在**のIPアドレス

- 韓国では、3月20日、主要報道機関及び金融機関の情報システムのコンピュータ32,000台において同時多発的に不正プログラムが動作し、**コンピュータが起動不能となる、データが破壊される**などの被害が発生。



DDos攻撃の概要

テロ・インテリジェンスに関する情勢

① 外からの脅威（対日有害活動・国際テロの動向）

北朝鮮の動向等の緊迫化、相次ぐテロ事件の発生等、**依然として厳しい情勢にある。**

北朝鮮



北朝鮮を仕向地とする外為法違反（無承認輸出）事案（22年6月）

ミサイル・核実験の敢行、
工作活動、不正輸出入の
継続

▶ 北朝鮮工作員に係る
著作権法違反事件（25年1月）

国際テロ



米国・ボストンにおける
爆弾テロ事件（25年4月）

アル・カーイダ関連組織や
ローン・ウルフの脅威

▶ 在アルジェリア邦人
に対するテロ事件（25年1月）

② 内在する脅威（国内の警備対象勢力の動向）

国内外の諸情勢を捉え、各種活動を展開している。

- ◆ 極左暴力集団による反原発運動等への介入、組織の維持・拡大
- ◆ 右翼による外交政策や領土問題等を捉えた執拗な抗議活動
- ◆ オウム真理教による松本への絶対的帰依の強調、新規信者の獲得

暴力団情勢

東日本大震災に係る復旧・復興事業への暴力団の介入実態

暴力団



介入事案

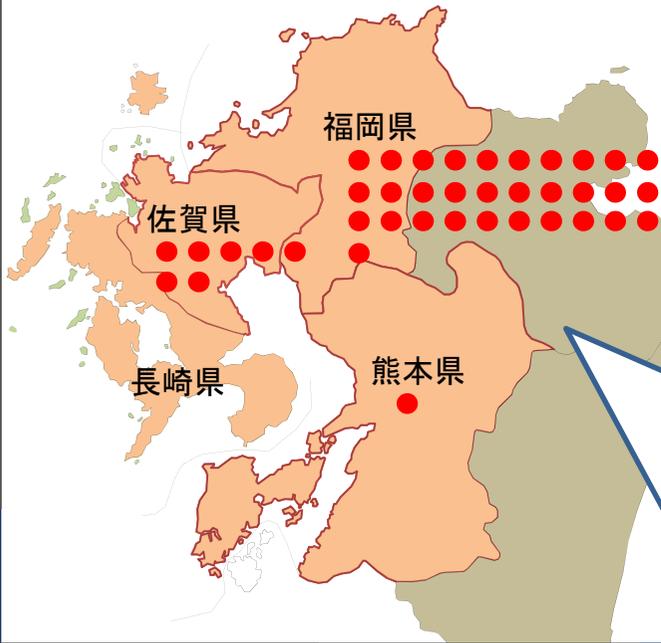
- 住吉会傘下組織幹部が福島第一原子力発電所の復旧工事に労働者を違法に派遣（福島、24.5検挙）
- 住吉会傘下組織幹部が福島県内の除染作業に労働者を違法に派遣（山形、25.1検挙）

等

復旧・復興事業への影響

- 本来、労働者に支払われるべき賃金が暴力団に中間搾取され、適正な事業の執行が害されるおそれ
- 事業につき、不正又は不誠実な行為をするおそれ

九州北部における事業者襲撃事件の発生状況（H23～H24）



建設会社事務所への拳銃発砲現場（23.2、福岡）



手りゅう弾の処理現場（23.3、福岡）

全国：50件
九州北部：39件

うち 発砲 11件
手りゅう弾 3件
火炎瓶 4件

事業者はもとより市民生活に対する大きな脅威に

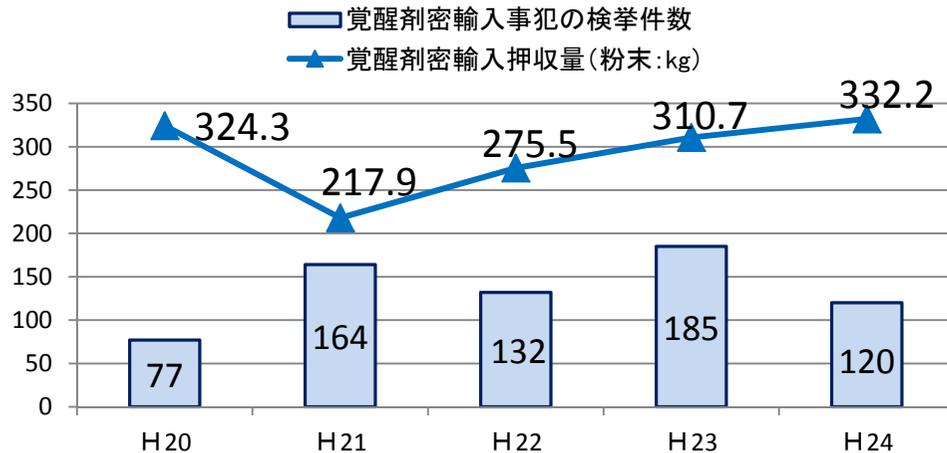
→ 福岡県知事等から対策強化の要請



福岡県からの要請書（25.1）

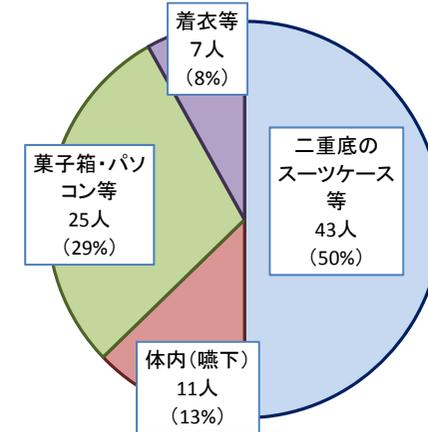
薬物情勢

◆ 過去5年間に於ける覚醒剤密輸入事犯の検挙状況



→ 密輸入された覚醒剤の押収量は3年連続で増加。

◆ 平成24年中の「運び屋」の隠匿手口



→ 密輸入事犯が巧妙化。

◆ 薬物事犯検挙人員



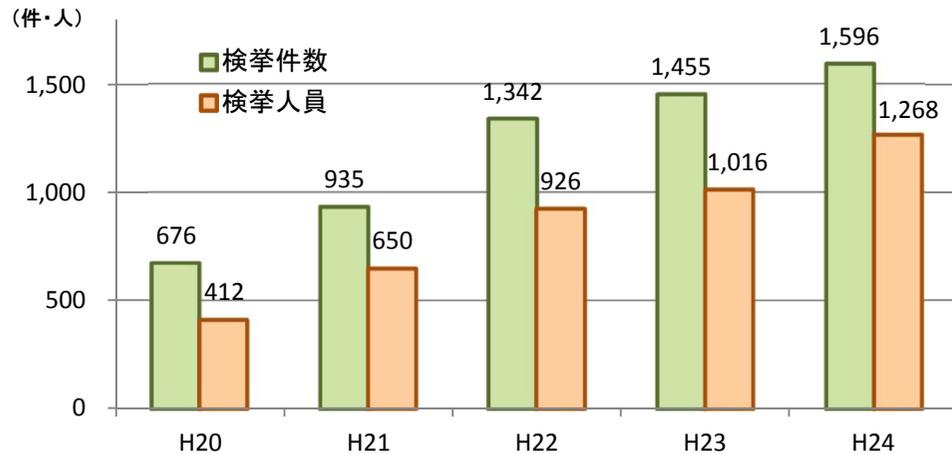
→ 薬物事犯の検挙人員は減少傾向で推移するも、依然として1万人を超える高水準。

◆ 合法ハーブ等と称して販売される薬物に係る事件・事故の発生

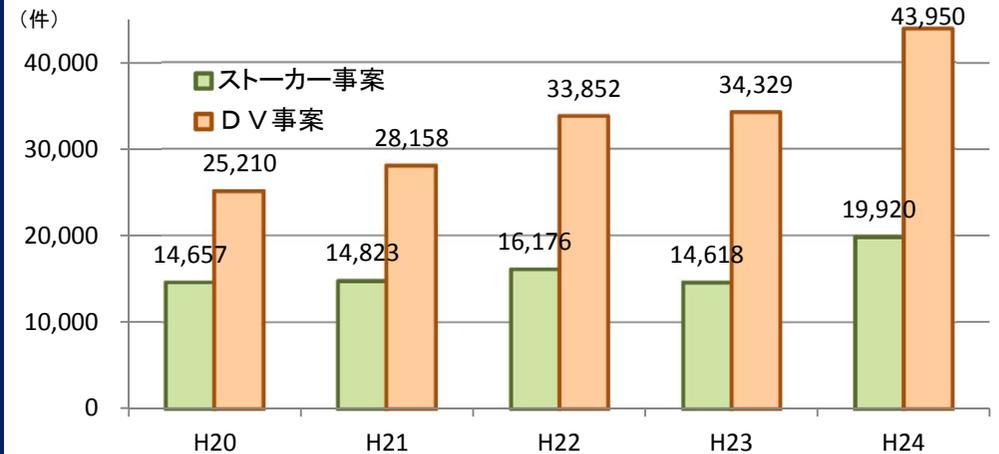
合法ハーブ等と称して販売される薬物に関する平成24年中の検挙人員は112人(うち指定薬物に係る薬事法違反57人(前年比9.5倍))

生活の安全や国民の安心感を脅かす犯罪の情勢

児童ポルノ事犯の検挙状況

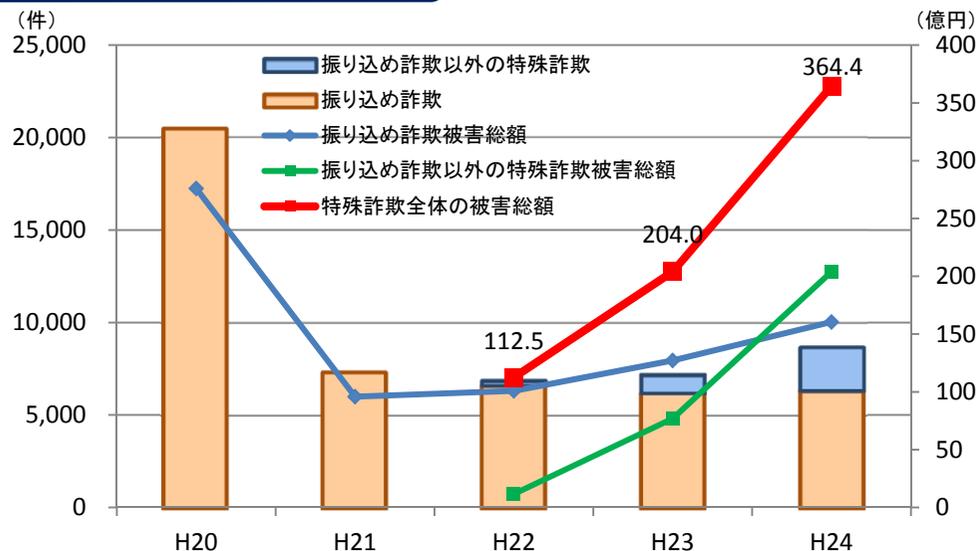


ストーカー・DV事案の認知状況



➡ 児童ポルノ事犯、ストーカー・DV事案はいずれも**過去最多**。

特殊詐欺の認知状況



➡ **被害総額が360億円を超える深刻な状況**。

- 子どもや女性を対象とする犯罪
- 特殊詐欺 等

により、**生活の安全**や**国民の安心感**が脅かされている。

➡ こうした犯罪に対する**取組を強化**する必要